

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	災害救助事務（本庁）			事業番号	002-005
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
			有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標値	—	目標値	—
		寄与するKPI	有	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	災害救助法 災害弔慰金の支給等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自然災害、火事により被災した市民				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	災害により被災した市民への救助措置及び支援					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	・災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく見舞金等の支給及び貸付業務 ・堺市災害応急救助要綱に基づく大雨や台風等による風水害や火災等の災害による被災者に対する応急措置 ・火災等の災害により住宅を失った被災者への支援として使用許可する一時避難住宅の維持管理 ・自然災害による大規模な被害が生じた際の被災者生活再建支援事業の実施					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	一時避難住宅の提供による被災者の安全・安心の確保						
	当該目標を設定した理由	救助措置の一環として、火災等により被災した市民の方からの要請に応じて一時避難住宅を提供することで、市民の皆様の安全・安心の確保に寄与するため。					
	目標に対する実績	入居を希望する全ての被災者に一時避難住宅を提供し、被災者の安全・安心の確保に寄与した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	一時避難住宅要請者への対応率	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	火災等の災害により、一時避難住宅を必要とする全ての被災者へ確実に一時避難住宅を提供することが必須であり、この指標により確実に対応できていることが市民の皆様の安心につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	災害発生時における対応として住宅要請者には全て確実に対応することが必須であるため。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		災害救助事務（本庁）			事業番号		002-005	
-------	--	------------	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	37		119		10,536	712	19,998
	国支出金					0		0
	府支出金					5,625		5,625
	市債					1,300		7,000
	その他（ ）					0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0		0
	一般財源	37		119		3,611	712	7,373
14	人件費（b）	2,460		2,460		2,430	2,430	2,430
15	年間経費（c）=（a）+（b）	2,497		2,579		12,966	3,142	22,428

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	決算				R5	決算		
		その他報償費（枠）	R6	予算	0	0	一時避難住宅整備工事	R6	予算	616	616
			R5	決算	7,500	1,875		R6	予算	0	0
		普通旅費（枠）	R5	決算	0	0	施設等修繕料（枠）	R5	決算	0	0
			R6	予算	65	65		R6	予算	500	500
		被災者支援システム構築業務	R5	決算	0	0	消耗品費（枠）	R5	決算	13	13
			R6	予算	5,745	45		R6	予算	100	100
		その他使用料及び賃借料（IT経費）	R5	決算	0	0	その他備品購入費（枠）	R5	決算	0	0
			R6	予算	3,897	3,897		R6	予算	40	40
		電気・水道・ガス使用料（枠）	R5	決算	83	83	災害援護資金貸付金（枠）	R5	決算	0	0
			R6	予算	151	151		R6	予算	2,000	700

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	被災者一時避難住宅の使用許可件数	件	13	8
	②	上記①にかかる年間経費	千円	119	712
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	9,154	89,000
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

火災等により被災し住居を失った市民への応急救助として、市営住宅の空き物件を活用して一時的な避難が可能となる居室を提供することで、低廉なコストで被災者への安心・安全に寄与することができた。
令和5年度は被災者の居住環境を整備するため、給湯器を一時避難住宅全室に設置した。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

火災等により被災した市民への応急救助措置として、一時避難住宅の維持管理および提供により、「公助」の役割を果たすことができると考えられる。
また、災害弔慰金や災害障害見舞金、災害援護資金貸付金の予算を確保しておくことで、災害時に亡くなったり、重度の障害を受けるなど、深刻な影響を受けた方へ迅速に支給や貸付けを実施できる。